2016 年 1 月 19 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 12 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 12 月の荷動きのポイント

往 航 12 月の往航荷動き量は 117.1 万 TEU で対前年比 1.1%減。年計で過去最高を更新。

- 12 月の往航荷動き量は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.1%減の 117.1 万 TEU。また、10－12 月の四半期別では、前年同期比 10 四半期ぶりの減少となる 0.3%減の 372.4 万 TEU。2015 年の年計（以下、年計）においては前年比 6 年連続の増加となる 2.9%増の 1,515.5 万 TEU と過去最高を更新。
- 国別では、韓国積（前年比 3.7%増）、台湾積（同 4.3%増）、ベトナム積（同 10.8%増）などが前年比増加となったものの、日本積（同 4.7%減）、中国積（同 1.1%減）などが前年比減少。地域別でも ASEAN 積（前年比 0.2%減）、南アジア積（同 4.8%減）は前年比減少。
- 国別を年計でみると、日本積（前年比 3.8%減）などが前年比減少となったものの、中国積（同 2.1%増）、韓国積（同 3.6%増）、ベトナム積（同 14.9%増）、インド積（同 8.8%増）が前年比増加となるとともに過去最高を更新。ベトナム積が韓国積を抜き、国別で第 2 位となった。また、地域別でも ASEAN 積（前年比 9.2%増）、南アジア積（同 7.5%増）は前年比増加となり、過去最高を更新。
- 品目別では、**「一般電気機器」**（寄与度▲0.5%）、**「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」**（同▲0.3%）、**「繊維及びその製品」**（同▲0.2%）、**「自動車部品」**（同▲0.2%）などが減少の要因。
- 品目別を年計でみると、**「家具及び家財道具」**（寄与度 0.6%）、**「繊維及びその製品」**（同 0.4%）、**「おもちゃ」**（同 0.3%）、**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**（同 0.3%）などが増加に寄与。
- 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「EVERGREEN」が前年比 4 ヶ月連続の減少となる 7.6%減の 11.7 万 TEU（全体に占めるシェア 10.00%）、第 2 位の「MAERSK」が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 10.8%減の 9.9 万 TEU（同 8.49%）、第 3 位の「HANJIN」が同 3 ヶ月連続の減少となる 9.6%減の 8.5 万 TEU（同 7.29%）。
- 船社別を年計でみると、第 1 位の「EVERGREEN」が前年比 4 年連続の増加となる 4.7%増の 157.7 万 TEU（全体に占めるシェア 10.41%）、第 2 位の「MAERSK」が同 2 年ぶりの減少となる 9.7%減の 133.3 万 TEU（同 8.80%）、第 3 位の「HANJIN」が同 2 年連続の減少となる 0.1%減の 112.0 万 TEU（同 7.39%）。
- 日本船社では「K LINE」が前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 13.4%減の 6.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.51%）、「MOL」が同 2 ヶ月連続の減少となる 3.6%減の 5.3 万 TEU（同 4.51%）、「NYK」が同 10 ヶ月ぶりの減少となる 1.1%減の 5.7 万 TEU（同 4.83%）。
- 日本船社を年計でみると、「K LINE」が前年比 4 年連続の増加となる 7.2%増の 88.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.80%）、「MOL」も同 4 年連続の増加となる 0.7%増の 68.0 万 TEU（同 4.49%）、「NYK」が同 3 年連続の増加となる 3.9%増の 70.0 万 TEU（同 4.62%）。
- **日本積**は、第 1 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（前年比 5.8%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 0.6%減）が同 5 ヶ月ぶりの減少、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 13.0%減）が同 3 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 4.7%減の 5.3 万 TEU（全体に占めるシェア 4.6%）。年計では、前年比 2 年ぶりの減少となる 3.8%減の 63.1 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）と過去最低のシェアを更新。
- **中国積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 3.5%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加となったものの、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 3.4%減）、第 3 位の「一般電気機器」（同 8.6%減）、第 6 位の「履物及び附属品」（同

2.7%減）及び第 7 位の「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」（同 12.3%減）が同 3 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.1%減の 74.9 万 TEU（全体に占めるシェア 64.0%）。年計では、前年比 4 年連続の増加となる 2.1%増の 984.5 万 TEU（全体に占めるシェア 65.0%）。

- **香港積**は、前年比 9 ヶ月連続の減少となる 12.0%減の 2.5 万 TEU（全体に占めるシェア 2.1%）。年計では、前年比 5 年連続の減少となる 9.8%減の 34.8 万 TEU（全体に占めるシェア 2.3%）。
- **中国・香港積合計**では、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.5%減の 77.4 万 TEU（全体に占めるシェア 66.1%）。年計では、前年比 4 年連続の増加となる 1.7%増の 1,019.3 万 TEU（全体に占めるシェア 67.3%）と過去最高を更新するとともに、2 年連続で 1,000 万 TEU 超えとなった。
- **韓国積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 12.0%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 2 位の「一般電気機器」（同 4.7%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 26.8%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 10.8%増）が同 10 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 3.7%増の 6.1 万 TEU（全体に占めるシェア 5.2%）。年計では、前年比 2 年連続の増加となる 3.6%増の 77.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。
- **台湾積**は、第 2 位の「建築用具及び関連品」（前年比 4.2%減）が前年比 3 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 4.1%増）及び第 3 位の「家具及び家財道具」（同 2.4%増）が同 4 ヶ月ぶりの増加、第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 10.8%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 4.3%増の 5.0 万 TEU（全体に占めるシェア 4.3%）。年計では、前年比 6 年連続の増加となる 4.8%増の 62.3 万 TEU（全体に占めるシェア 4.1%）。
- ASEAN **積**は、ベトナム積（前年比 10.8%増）などが前年比増加となったものの、マレーシア積（同 1.5%減）、インドネシア積（同 4.5%減）、タイ積（同 12.2%減）が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 10 ヶ月ぶりの減少となる 0.2%減の 17.2 万 TEU（全体に占めるシェア 14.7%）。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比 6 年連続の増加となる 9.2%増の 212.0 万 TEU（全体に占めるシェア 14.0%）。
- **ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 9.0%増）及び第 2 位の「繊維及びその製品」（同 5.3%増）が前年比 10 ヶ月連続の増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 19.2%増）が同 11 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 10 ヶ月連続の増加となる 10.8%増の 6.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.7%）。年計では、前年比 4 年連続で 10%を超える増加となる 14.9%増の 80.5 万 TEU（全体に占めるシェア 5.3%）。
- **南アジア積**は、バングラデシュ積（前年比 6.0%増）以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 4 ヶ月ぶりの減少となる 4.8%減の 6.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.2%）。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比 6 年連続の増加となる 7.5%増の 812.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.4%）。
- **インド積**は、第 1 位の「繊維及びその製品」（前年比 4.4%減）が前年比 4 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 34.0%減）が同 4 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」（同 53.2%減）が同 5 ヶ月連続で 40%を超える減少となったことなどにより、同 4 ヶ月ぶりの減少となる 5.9%減の 4.3 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）。年計では、前年比 6 年連続の増加となる 8.8%増の 57.5 万 TEU（全体に占めるシェア 3.8%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 12 月及び 2015 年計：積国・地域別荷動き

国・地域	往航 荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	2015 年計 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,171,265**	**▲1.1**	**100.0**	**15,154,555**	**2.9**	**100.0**
日　本	**53,319**	**▲4.7**	**4.6**	**631,103**	**▲3.8**	**4.2**
韓　国	**60,886**	**3.7**	**5.2**	**774,436**	**3.6**	**5.1**
台　湾	**50,350**	**4.3**	**4.3**	**623,018**	**4.8**	**4.1**
中国＋香港　計	**774,325**	**▲1.5**	**66.1**	**10,193,187**	**1.7**	**67.3**
中　国	**749,311**	**▲1.1**	**64.0**	**9,844,886**	**2.1**	**65.0**
香　港	25,014	▲12.0	2.1	348,301	▲9.8	2.3
マカオ	30	90.7	0.0	278	▲25.5	0.0
ASEAN　計	**172,021**	**▲0.2**	**14.7**	**2,120,192**	**9.2**	**14.0**
シンガポール	7,730	▲8.6	0.7	100,094	4.6	0.7
フィリピン	11,213	3.3	1.0	130,213	3.8	0.9
マレーシア	22,083	▲1.5	1.9	267,315	6.1	1.8
インドネシア	27,922	▲4.5	2.4	364,701	3.8	2.4
タ　イ	33,150	▲12.2	2.8	402,006	9.3	2.7
ベトナム	**66,622**	**10.8**	**5.7**	**805,369**	**14.9**	**5.3**
カンボジア	3,103	▲7.6	0.3	48,194	2.8	0.3
ミャンマー	193	50.6	0.0	2,300	174.3	0.0
南アジア　計	**60,334**	**▲4.8**	**5.2**	**812,343**	**7.5**	**5.4**
スリランカ	3,021	▲16.5	0.3	43,122	3.5	0.3
バングラデシュ	6,793	6.0	0.6	94,195	8.9	0.6
パキスタン	7,855	▲2.2	0.7	99,722	0.8	0.7
インド	**42,666**	**▲5.9**	**3.6**	**575,304**	**8.8**	**3.8**

往　航（アジア 18 ヶ国・地域　⇒　米国）

■ 2015 年 12 月のアジア 18 ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.1%減の 117.1 万 TEU。また、10－12 月の四半期別では、前年同期比 10 四半期ぶりの減少となる 0.3%減の 372.4 万 TEU。一方、2015 年の年計（以下、年計）においては前年比 6 年連続の増加となる 2.9%増の 1,515.5 万 TEU と過去最高を更新。

■ 国別では、韓国積（前年比 3.7%増）、台湾積（同 4.3%増）、ベトナム積（同 10.8%増）などが前年比増加となったものの、日本積（同 4.7%減）、中国積（同 1.1%減）などが前年比減少。地域別でも ASEAN 積（前年比 0.2%減）、南アジア積（同 4.8%減）は前年比減少。

■ 国別を年計でみると、日本積（前年比 3.8%減）などが前年比減少となったものの、中国積（同 2.1%増）、韓国積（同 3.6%増）、ベトナム積（同 14.9%増）、インド積（同 8.8%増）が前年比増加となるとともに過去最高を更新。ベトナム積が韓国積を抜き、国別で第 2 位となった。また、地域別でも ASEAN 積（前年比 9.2%増）、南アジア積（同 7.5%増）は前年比増加となり、過去最高を更新。

■ 品目別では、**「一般電気機器」**（寄与度▲0.5%）、**「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」**（同▲0.3%）、**「繊維及びその製品」**（同▲0.2%）、**「自動車部品」**（同▲0.2%）などが減少の要因。

■ 品目別を年計でみると、**「家具及び家財道具」**（寄与度 0.6%）、**「繊維及びその製品」**（同 0.4%）、**「おもちゃ」**（同 0.3%）、**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**（同 0.3%）などが増加に寄与。

■ 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「EVERGREEN」が前年比 4 ヶ月連続の減少となる 7.6%減の 11.7 万 TEU（全体に占めるシェア 10.00%）、第 2 位の「MAERSK」が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 10.8%減の 9.9 万 TEU（同 8.49%）、第 3 位の「HANJIN」が同 3 ヶ月連続の減少となる 9.6%減の 8.5 万 TEU（同 7.29%）。

■ 船社別を年計でみると、第 1 位の「EVERGREEN」が前年比 4 年連続の増加となる 4.7%増の 157.7 万 TEU（全体に占めるシェア 10.41%）、第 2 位の「MAERSK」が同 2 年ぶりの減少となる 9.7%減の 133.3 万 TEU（同 8.80%）、第 3 位の「HANJIN」が同 2 年連続の減少となる 0.1%減の 112.0 万 TEU（同 7.39%）。

■ 日本船社では「K LINE」が前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 13.4%減の 6.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.51%）、「MOL」が同 2 ヶ月連続の減少となる 3.6%減の 5.3 万 TEU（同 4.51%）、「NYK」が同 10 ヶ月ぶりの減少となる 1.1%減の 5.7 万 TEU（同 4.83%）。

■ 日本船社を年計でみると、「K LINE」が前年比 4 年連続の増加となる 7.2%増の 88.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.80%）、「MOL」も同 4 年連続の増加となる 0.7%増の 68.0 万 TEU（同 4.49%）、「NYK」が同 3 年連続の増加となる 3.9%増の 70.0 万 TEU（同 4.62%）。

■ 積地別にみると、**日本積**は第 1 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（前年比 5.8%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 0.6%減）が同 5 ヶ月ぶりの減少、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 13.0%減）が同 3 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 4.7%減の 5.3 万 TEU（全体に占めるシェア 4.6%）。年計では、前年比 2 年ぶりの減少となる 3.8%減の 63.1 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）と過去最低のシェアを更新。

■ 最大の出荷国である**中国積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 3.5%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加となったものの、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 3.4%減）、第 3 位の「一般電気機器」（同 8.6%減）、第 6 位の「履物及び附属品」（同 2.7%減）及び第 7 位の「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」（同 12.3%減）が同 3 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.1%減の 74.9 万 TEU（全体に占めるシェア 64.0%）。年計では、前年比 4 年連続の増加となる 2.1%増の 984.5 万 TEU（全体に占めるシェア 65.0%）。

■ **香港積**は、前年比 9 ヶ月連続の減少となる 12.0%減の 2.5 万 TEU（全体に占めるシェア 2.1%）。年計では、前年比 5 年連続の減少となる 9.8%減の 34.8 万 TEU（全体に占めるシェア 2.3%）。

■ なお、**中国・香港積合計**では、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 1.5%減の 77.4 万 TEU（全体に占めるシェア 66.1%）。年計では、前年比 4 年連続の増加となる 1.7%増の 1,019.3 万 TEU（全体に占めるシェア 67.3%）と過去最高を更新するとともに、2 年連続で 1,000 万 TEU 超えとなった。

■ **韓国積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 12.0%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 2 位の「一般電気機器」（同 4.7%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 26.8%増）が同 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 10.8%増）が同 10 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 3.7%増の 6.1 万 TEU（全体に占めるシェア 5.2%）。年計では、前年比 2 年連続の増加となる 3.6%増の 77.4 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。

■ **台湾積**は、第 2 位の「建築用具及び関連品」（前年比 4.2%減）が前年比 3 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 4.1%増）及び第 3 位の「家具及び家財道具」（同 2.4%増）が同 4 ヶ月ぶりの増加、第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 10.8%増）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 4.3%増の 5.0 万 TEU（全体に占めるシェア 4.3%）。年計では、前年比 6 年連続の増加となる 4.8%増の 62.3 万 TEU（全体に占めるシェア 4.1%）。

■ ASEAN **積**は、ベトナム積（前年比 10.8%増）などが前年比増加となったものの、マレーシア積（同 1.5%減）、インドネシア積（同 4.5%減）、タイ積（同 12.2%減）が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 10 ヶ月ぶりの減少となる 0.2%減の 17.2 万 TEU（全体に占めるシェア 14.7%）。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比 6 年連続の増加となる 9.2%増の 212.0 万 TEU（全

体に占めるシェア 14.0%)。

■ 積地別では、ASEAN 地域最大の**ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」(前年比 9.0%増) 及び第 2 位の「繊維及びその製品」(同 5.3%増) が前年比 10 ヶ月連続の増加、第 3 位の「履物及び附属品」(同 19.2%増) が同 11 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 10 ヶ月連続の増加となる 10.8%増の 6.7 万 TEU (全体に占めるシェア 5.7%)。年計では、前年比 4 年連続で 10%を超える増加となる 14.9%増の 80.5 万 TEU (全体に占めるシェア 5.3%)。

■ **南アジア積**は、バングラデシュ積 (前年比 6.0%増) 以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 4 ヶ月ぶりの減少となる 4.8%減の 6.0 万 TEU(全体に占めるシェア 5.2%)。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比 6 年連続の増加となる 7.5%増の 812.3 万 TEU (全体に占めるシェア 5.4%)。

■ 南アジア地域最大の**インド積**は、第 1 位の「繊維及びその製品」(前年比 4.4%減) が前年比 4 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「鋼材及びその製品」(同 34.0%減) が同 4 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」(同 53.2%減) が同 5 ヶ月連続で 40%を超える減少となったことなどにより、同 4 ヶ月ぶりの減少となる 5.9%減の 4.3 万 TEU (全体に占めるシェア 3.6%)。年計では、前年比 6 年連続の増加となる 8.8%増の 57.5 万 TEU (全体に占めるシェア 3.8%)。

往航の品目別荷動き

■ 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」】**の合計荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 3.0%増の 27.3 万 TEU (全体に占めるシェア 23.3%)。2015 年の年計 (以下、年計) では前年比 4 年連続の増加となる 4.9%増の 315.7 万 TEU (同 20.8%) と過去最高を更新。

■ 内訳をみると、**「家具及び家財道具」**は、前年比 10 ヶ月連続の増加となる 3.3%増の 19.0 万 TEU (全体に占めるシェア 16.2%)。年計では前年比 4 年連続の増加となる 4.7%増の 210.9 万 TEU(同 13.9%)。**「建築用具及びその関連品」**は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 4.6%減の 3.3 万 TEU (同 2.8%)。年計では前年比 6 年連続の増加となる 2.8%増の 42.9 万 TEU (同 2.8%)。**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 7.3%増の 5.1 万 TEU (同 4.3%)。年計では前年比 4 年連続の増加となる 7.5%増の 61.9 万 TEU (同 4.1%) と過去最高を更新。

■ **繊維関連貨物**:**「繊維及びその製品」**は、前年比 8 ヶ月ぶりの減少となる 1.9%減の 12.0 万 TEU (全体に占めるシェア 10.3%)。年計では前年比 4 年連続の増加となる 3.5%増の 171.5 万 TEU (同 11.3%) と過去最高を更新。

■ **電気製品**:**「一般電気機器」**は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 7.4%減の 7.1 万 TEU (全体に占めるシェア 6.0%)。年計では前年比 6 年ぶりの減少となる 0.2%減の 107.0 万 TEU (同 7.1%)。**「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」**は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 9.1%減の 3.1 万 TEU (同 2.6%)。年計では前年比 2 年ぶりの減少となる 6.8%減の 40.6 万 TEU (同 2.7%)。

■ **玩具類**:**「おもちゃ」**は、前年比 3 ヶ月ぶりの増加となる 3.3%増の 4.0 万 TEU (全体に占めるシェア 3.4%)。年計では前年比 2 年連続の増加となる 6.9%増の 58.3 万 TEU (同 3.8%)。

■ **自動車関連貨物**:**「自動車部品」**は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.4%減の 4.9 万 TEU (全体に占めるシェア 4.1%)。年計では前年比 6 年ぶりの減少となる 3.5%減の 61.8 万 TEU (同 4.1%)。**「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」**は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 5.6%増の 3.7 万 TEU (同 3.2%)。年計では前年比 3 年連続の増加となる 0.7%増の 44.7 万 TEU (同 3.0%) と過去最高を更新。

■ 寄与度からみると、**「一般電気機器」**(寄与度▲0.5%)、**「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」**(同▲0.3%)、**「繊維及びその製品」**(同▲0.2%)、**「自動車部品」**(同▲0.2%) などが減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は同▲1.0%。

■ 年計の寄与度をみると、**「家具及び家財道具」**(寄与度 0.6%)、**「繊維及びその製品」**(同 0.4%)、**「おもちゃ」**(同 0.3%)、**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**(同 0.3%) などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は同 1.6%。

表－2　往航：2015 年 12 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1.　家具及び家財道具	**189,723**	**3.3**	**0.5**	**16.2**
2.　繊維及びその製品	**120,393**	**▲1.9**	**▲0.2**	**10.3**
3.　一般電気機器	**70,583**	**▲7.4**	**▲0.5**	**6.0**
4.　床材・ブラインド等のプラスティック製品	**50,671**	**7.3**	**0.3**	**4.3**
5.　自動車部品	**48,532**	**▲5.4**	**▲0.2**	**4.1**
6.　おもちゃ	**40,297**	**3.3**	**0.1**	**3.4**
7.　自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	**36,998**	**5.6**	**0.2**	**3.2**
8.　履物及び附属品	**33,737**	**0.5**	**0.0**	**2.9**
9.　建築用具及び関連品	**32,611**	**▲4.6**	**▲0.1**	**2.8**
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	**30,555**	**▲9.1**	**▲0.3**	**2.6**

表－3　往航：2015 年の品目別荷動き（上位 10 品目）

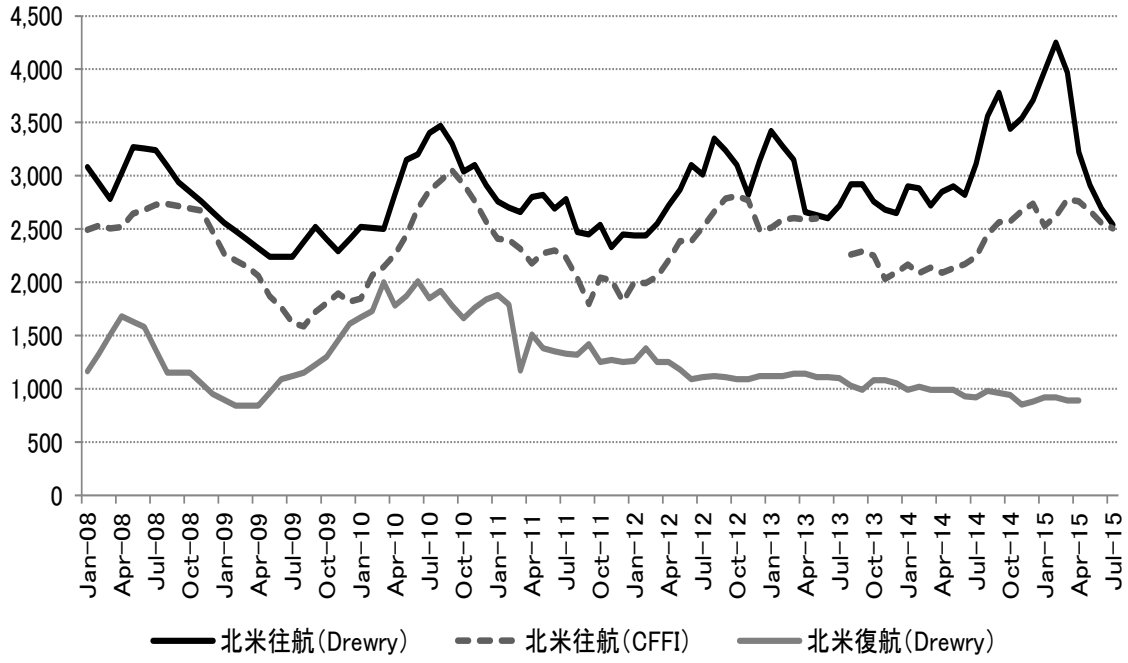
品　目　名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1.　家具及び家財道具	**2,109,264**	**4.7**	**0.6**	**13.9**
2.　繊維及びその製品	**1,714,534**	**3.5**	**0.4**	**11.3**
3.　一般電気機器	**1,070,460**	**▲0.2**	**0.0**	**7.1**
4.　床材・ブラインド等のプラスティック製品	**618,548**	**7.5**	**0.3**	**4.1**
5.　自動車部品	**618,070**	**▲3.5**	**▲0.2**	**4.1**
6.　おもちゃ	**582,631**	**6.9**	**0.3**	**3.8**
7.　履物及び附属品	**488,178**	**2.3**	**0.1**	**3.2**
8.　自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	**447,308**	**0.7**	**0.0**	**3.0**
9.　建築用具及び関連品	**429,187**	**2.8**	**0.1**	**2.8**
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	**406,410**	**▲6.8**	**▲0.2**	**2.7**

運賃指数

■ 北米往航（アジアから米国）：運賃は 2 月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は 9 月以降下落傾向が続く。2016 年初めの運賃修復で運賃は一時的に上昇したものの直近では反落。

■ 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は 3 月以降上昇も、6 月以降下落。運賃は低水準で推移。

図－１　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013 年 1 月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2 月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3 月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4 月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5 月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6 月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7 月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8 月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9 月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10 月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11 月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12 月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3			
12 月	64.7	32.1	3.2			

表－5　船社別輸送量シェア（%）

往航全体

順位	2015年暫定順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	対前年比（%）	備考
1	1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.41	4.7	前年比4年連続の増加
2	2	MAERSK	10.50	10.03	8.80	▲9.7	前年比2年ぶりの減少
3	4↓	HANJIN	8.12	7.62	7.39	▲0.1	前年比2年連続の減少
4	8↓	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	▲14.9	前年比2年連続の減少
5	6↓	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65	4.0	前年比4年連続の増加
6	5↑	MSC	6.28	6.53	6.78	6.8	前年比2年連続の増加
7	3↑	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72	23.9	前年比5年連続の増加
8	7↑	K LINE	5.56	5.57	5.80	7.2	前年比4年連続の増加
9	13↓	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	▲11.3	前年比2年連続の減少
10	9↑	YANG MING	4.97	5.01	5.21	7.1	前年比2年連続の増加
11	10↑	OOCL	4.46	4.72	4.72	2.9	前年比2年連続の増加
12	14↓	MOL	4.52	4.59	4.49	0.7	前年比4年連続の増加
13	11↑	NYK	4.25	4.57	4.62	3.9	前年比3年連続の増加
14	15↓	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.14	▲3.7	前年比2年ぶりの減少
15	12↑	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.58	7.8	前年比2年ぶりの増加
		OTHERS	6.30	7.12	8.40	21.6	前年比3年連続で10%を超える増加
		TOTAL	100.00	100.00	100.00	2.9	

中国積

順位	2015年暫定順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	対前年比（%）	備考
1	1	EVERGREEN	9.80	10.54	10.87	5.4	前年比4年連続の増加
2	4↓	MAERSK	10.07	9.32	8.26	▲9.5	前年比3年連続の減少
3	3	COSCO(N)	8.76	8.40	8.43	2.6	前年比4年連続の増加
4	6↓	MSC	7.48	7.54	7.02	▲4.8	前年比2年ぶりの減少
5	2↑	CMA-CGM	7.77	7.49	8.87	20.9	前年比5年連続の増加
6	5↑	HANJIN	7.68	7.31	7.07	▲1.3	前年比4年ぶりの減少
7	7	CHINA SHIPPING	6.61	5.98	6.22	6.2	前年比2年ぶりの増加
8	8	K LINE	5.59	5.65	6.00	8.6	前年比4年連続の増加
9	9	YANG MING	5.54	5.58	5.84	6.9	前年比2年連続の増加
10	10	APL/NOL	5.61	5.28	4.49	▲13.2	前年比3年ぶりの減少
11	12↓	HYUNDAI	4.83	4.34	3.77	▲11.2	前年比3年連続の減少
12	11↑	OOCL	3.67	4.03	4.07	3.1	前年比2年連続の増加
13	14↓	HAPAG-LLOYD	3.12	3.65	3.20	▲10.6	前年比2年ぶりの減少
14	13↑	NYK	2.88	3.33	3.34	2.4	前年比3年連続の増加
15	15	MOL	3.25	3.29	2.96	▲8.1	前年比3年ぶりの減少
		OTHERS	7.33	8.27	9.58	18.4	前年比3年連続で10%を超える増加
		TOTAL	100.00	100.00	100.00	2.1	

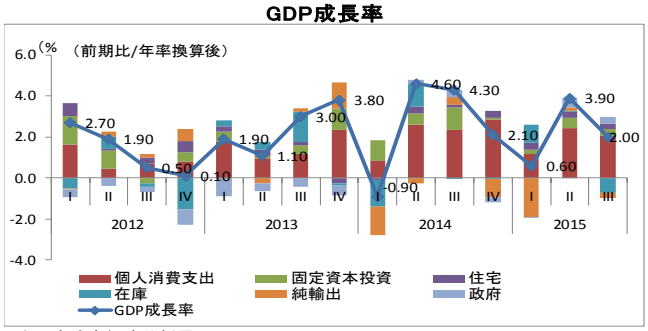
（注）：単位は%、2014 年（確定値）を基準とした順位。2015 年は暫定値。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年1月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

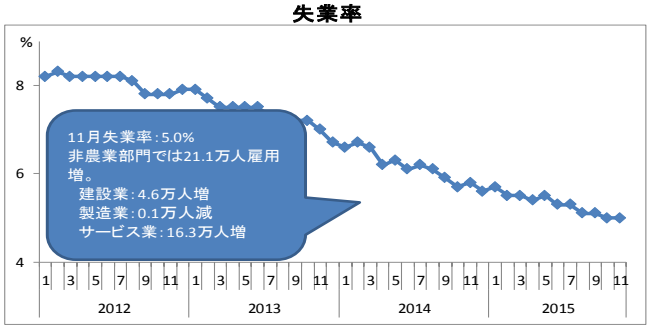
◆2015年第3四半期GDP（改定値）は2.1%に上方修正。民間投資の動きが14年に比べて鈍く、個人消費が牽引。
◆10月の失業率は前月比0.1ポイント減少の5.0%。製造業は3か月ぶりに微増。
◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。11月は前月比3か月連続のマイナスとなった。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
◆11月の小売売上高は前月比0.2%増。家財・建材、自動車はマイナスに。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了を決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除を決定。次回FOMC定例会は1月26-27日。

GDP成長率



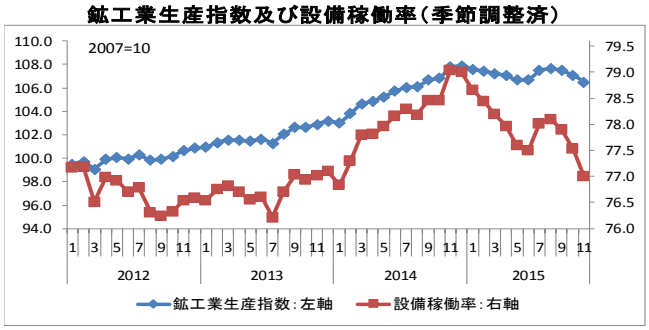
（米国商務省経済分析局）

失業率



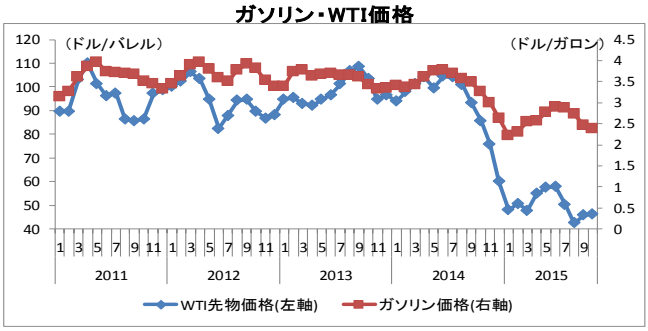
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



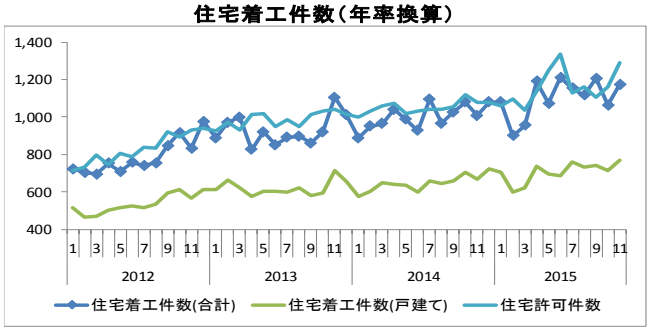
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



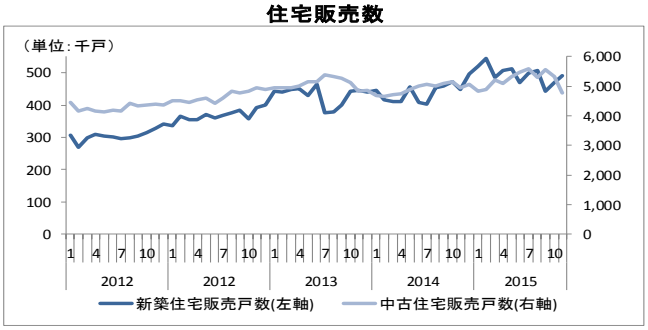
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



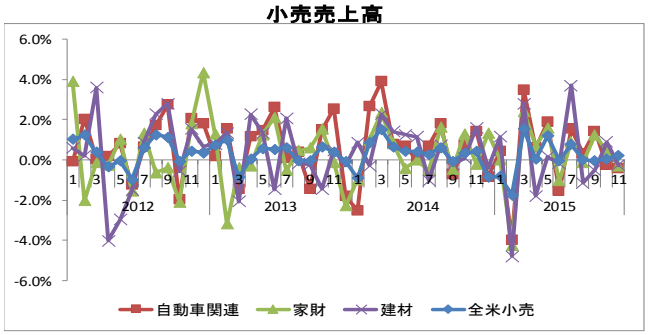
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



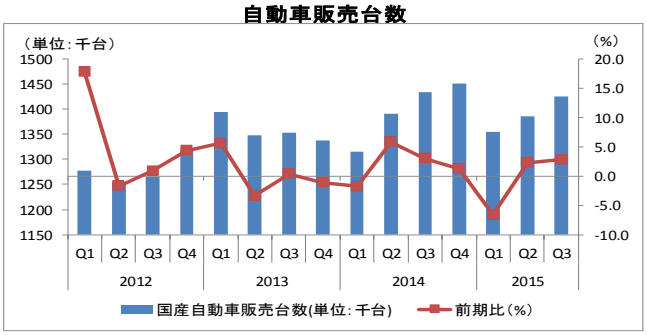
（米国商務省センサス局）

小売売上高



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2016 年 2 月 25 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 12 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 12 月の荷動きのポイント

復　航　12 月の復航荷動き量は 50.6 万 TEU で対前年比 5.9%減。年計では前年比 2 年連続の減少。

- 12 月の復航荷動き量は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.9%減の 50.6 万 TEU。また、10－12 月の四半期別では前年同期比 6 期連続の減少となる 1.6%減の 158.4 万 TEU。2015 年年計（以下、年計）では前年比 2 年連続の減少となる 4.2%減の 638.6 万 TEU。
- 国別では、日本揚（前年比 6.5%減）、中国揚（同 5.9%減）、韓国揚（同 10.1%減）、台湾揚（同 8.5%減）、ベトナム揚（同 10.2%減）などの主要国が前年比減少。地域別では ASEAN 揚（前年比 14.0%減）が前年比減少となったものの、南アジア揚（同 22.1%増）が前年比増加。
- 品目別では**「採油用の種及び油脂」**（寄与度▲2.9%）、**「木材及びその製品」**（同▲0.9%）、**「繊維及びその製品」**（同▲0.7%）、**「金属スクラップ」**（同▲0.6%）などの貨物が減少の要因。
- 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比 17 ヶ月ぶりの増加、第 2 位の「EVERGREEN」が同 4 ヶ月連続の減少、第 3 位の「MSC」が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加。日本船社では「NYK」が前年比 21 ヶ月連続の増加、「KLINE」が同 2 ヶ月ぶりの減少、「MOL」が同 8 ヶ月ぶりの減少。
- **日本揚**は、**日本揚**は前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 6.5%減の 5.4 万 TEU（全体に占めるシェア 10.6%）。年計では、前年比 4 年連続の減少となる 5.1%減の 74.8 万 TEU（全体に占めるシェア 11.7%）。
- **中国揚**は、前年比 7 ヶ月ぶりの減少となる 5.9%減の 20.8 万 TEU（全体に占めるシェア 41.1%）。年計では、前年比 2 年連続の減少となる 4.0%減の 274.5 万 TEU（全体に占めるシェア 43.0%）。また、**香港揚**は前年比 8 ヶ月連続の減少となる 0.3%減の 2.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.3%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.3%減の 23.5 万 TEU（全体に占めるシェア 46.4%）。年計では、前年比 2 年連続の減少となる 4.6%減の 305.0 万 TEU（全体に占めるシェア 47.8%）。
- **韓国揚**は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 10.1%減の 4.8 万 TEU（全体に占めるシェア 9.5%）。年計では、前年比 4 年連続の減少となる 3.2%減の 61.3 万 TEU（全体に占めるシェア 9.6%）。
- **台湾揚**は、前年比 10 ヶ月連続の減少となる 8.5%減の 4.7 万 TEU（全体に占めるシェア 9.3%）。年計では、前年比 2 年ぶりの減少となる 17.2%減の 49.1 万 TEU（全体に占めるシェア 7.7%）。
- ASEAN **揚**は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 14.0%減の 8.0 万 TEU（全体に占めるシェア 15.8%）。年計では、前年比 3 年連続の増加となる 1.2%増の 100.9 万 TEU（全体に占めるシェア 15.8%）。**ベトナム揚**は、前年比 17 ヶ月ぶりの減少となる 10.2%減の 1.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）。年計では、前年比 3 年連続の増加となる 15.5%増の 23.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.7%）。
- **南アジア揚**は、前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 22.1%増の 4.2 万 TEU（全体に占めるシェア 8.3%）。年計では、前年比 3 年連続の増加となる 3.4%増の 47.4 万 TEU（全体に占めるシェア 7.4%）。**インド揚**は、前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 13.5%増の 3.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.9%）。年計では、前年比 2 年ぶりの減少となる 2.5%減の 35.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.5%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 12 月及び 2015 年・年計：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	12 月の荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	2015 年 (TEU)	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**505,640**	**▲5.9**	**100.0**	**6,386,205**	**▲4.2**
日　本	**53,533**	**▲6.5**	**10.6**	**747,727**	**▲5.1**
韓　国	**48,173**	**▲10.1**	**9.5**	**613,175**	**▲3.2**
台　湾	**47,183**	**▲8.5**	**9.3**	**491,118**	**▲17.2**
中国＋香港　計	**234,504**	**▲5.3**	**46.4**	**3,050,235**	**▲4.6**
中　国	**207,792**	**▲5.9**	**41.1**	**2,745,032**	**▲4.0**
香　港	26,712	▲0.3	5.3	305,203	▲9.2
マカオ	78	11.1	0.0	962	68.9
ASEAN　計	**80,031**	**▲14.0**	**15.8**	**1,008,849**	**1.2**
シンガポール	8,794	▲19.7	1.7	123,238	▲5.0
フィリピン	9,047	▲11.2	1.8	117,659	▲13.7
マレーシア	8,502	▲9.5	1.7	106,992	▲0.2
インドネシア	17,413	▲28.6	3.4	222,723	▲6.6
タ イ	14,143	▲13.4	2.8	167,175	6.8
ベトナム	**18,421**	**▲10.2**	**3.6**	**238,133**	**15.5**
カンボジア	2,112	82.1	0.4	25,646	31.5
ミャンマー	1,600	1,046.7	0.3	7,284	167.5
南アジア　計	**42,138**	**22.1**	**8.3**	**474,139**	**3.4**
スリランカ	1,805	103.6	0.4	16,076	41.1
バングラデシュ	2,749	76.2	0.5	23,491	36.2
パキスタン	7,576	35.1	1.5	81,521	19.9
インド	**30,008**	**13.5**	**5.9**	**353,051**	**▲2.5**

復　航　（米国　⇒　アジア 18 ヶ国・地域）

■ 2015 年 12 月の米国からアジア 18 ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.9%減の 50.6 万 TEU。また、10－12 月の四半期別では前年同期比 6 期連続の減少となる 1.6%減の 158.4 万 TEU。2015 年年計（以下、年計）では前年比 2 年連続の減少となる 4.2%減の 638.6 万 TEU。

■ 国別では、日本揚（前年比 6.5%減）、中国揚（同 5.9%減）、韓国揚（同 10.1%減）、台湾揚（同 8.5%減）、ベトナム揚（同 10.2%減）などの主要国が前年比減少となった。地域別では ASEAN 揚（前年比 14.0%減）が前年比減少となったものの、南アジア揚（同 22.1%増）が前年比増加。

■ 品目別では、**「採油用の種及び油脂」**（寄与度▲2.9%）、**「木材及びその製品」**（同▲0.9%）、**「繊維及びその製品」**（同▲0.7%）、**「金属スクラップ」**（同▲0.6%）などの貨物が減少の要因。

■ 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比 17 ヶ月ぶりの増加となる 6.6%増の 5.0 万 TEU（全体に占めるシェア 9.98%）、第 2 位の「EVERGREEN」が同 4 ヶ月連続の減少となる 8.4%減の 4.5 万 TEU（同 8.80%）、第 3 位の「MSC」が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 27.0%増の 5.2 万 TEU（同 10.27%）。日本船社では「NYK」が前年比 21 ヶ月連続の増加となる 8.3%増の 3.5 万 TEU（全体に占めるシェア 6.88%）、「KLINE」が同 2 ヶ月ぶりの減少となる 27.9%減の 2.6 万 TEU（同 5.16%）、「MOL」が同 8 ヶ月ぶりの減少となる 4.0%減の 2.6 万 TEU（同 5.11%）。

■ 揚地別でみると、**日本揚**は第 2 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「肉及びその調整品」（前年比 1.2%増）が前年比 18 ヶ月ぶりの増加、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 11.4%増）が同 3 ヶ月連続の増加となったものの、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 22.9%減）及び第 4 位の「野菜及び種苗類」（同 31.6%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 6.5%減の 5.4 万 TEU（全体に占めるシェア 10.6%）。年計では、前年比 4 年連続の減少となる 5.1%減の 74.8 万 TEU（全体に占めるシェア 11.7%）。

■ 最大の入荷国である**中国揚**は、第 3 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 223.1%増）が前年比 4 ヶ月連続で 100%を超える増加となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 1.6%減）が同 6 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「木材及びその製品」（同 24.0%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少、第 4 位の「家具及び家財道具」（同 11.6%減）が同 2 ヶ月連続で 10%を超える減少となったことなどにより、前年比 7 ヶ月ぶりの減少となる 5.9%減の 20.8 万 TEU（全体に占めるシェア 41.1%）。年計では、前年比 2 年連続の減少となる 4.0%減の 274.5 万 TEU（全体に占めるシェア 43.0%）。また、**香港揚**は前年比 8 ヶ月連続の減少となる 0.3%減の 2.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.3%）。なお、**中国･香港揚合計**では、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.3%減の 23.5 万 TEU（全体に占めるシェア 46.4%）。年計では、前年比 2 年連続の減少となる 4.6%減の 305.0 万 TEU（全体に占めるシェア 47.8%）。

■ **韓国揚**は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 9.9%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加、第 2 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 0.1%増）が同 4 ヶ月連続の増加となったものの、第 3 位の「肉及びその調整品」（同 25.2%減）及び第 4 位の「家具及び家財道具」（同 5.2%減）が同 2 ヶ月ぶり減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 10.1%減の 4.8 万 TEU（全体に占めるシェア 9.5%）。年計では、前年比 4 年連続の減少となる 3.2%減の 61.3 万 TEU（全体に占めるシェア 9.6%）。

■ **台湾揚**は、第 4 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 119.8%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加となったものの、第 1 位の「鋼材及びその製品」（同 31.0%減）が同 8 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 2 位の「金属スクラップ」（同 66.0%減）が同 6 ヶ月連続で 40%を超える減少、第 3 位の「採油用の種及び油脂」（同 46.5%減）が同 2 ヶ月連続で 30%を超える減少となったことなどにより、同 10 ヶ月連続の減少となる 8.5%減の 4.7 万 TEU（全体に占めるシェア 9.3%）。年計では、前年比 2 年ぶりの減少となる 17.2%減の 49.1 万 TEU（全体に占めるシェア 7.7%）。

■ ASEAN **揚**は、カンボジア揚、ミャンマー揚以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 3 ヶ月連続の減少となる 14.0%減の 8.0 万 TEU（全体に占めるシェア 15.8%）。年計では、前年比 3 年連続の増加となる 1.2%増の 100.9 万 TEU（全体に占めるシェア 15.8%）。揚地別では、**ベトナム揚**は第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 42.1%増）が前年比 3 ヶ月連続で 40%を超える増加となったものの、第 2 位の「木材及びその製品」（同 22.4%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 13.9%減）及び第 4 位の「採油用の種及び油脂」（同 58.2%減）が同 2 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 17 ヶ月ぶりの減少となる 10.2%減の 1.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）。年計では、前年比 3 年連続の増加となる 15.5%増の 23.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.7%）。

■ **南アジア揚**は、すべての国が前年比増加となった結果、全体では前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 22.1%増の 4.2 万 TEU（全体に占めるシェア 8.3%）。年計では、前年比 3 年連続の増加となる 3.4%増の 47.4 万 TEU（全体に占めるシェア 7.4%）。揚地別では、**インド揚**は第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 27.8%増）が前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 2 位の「家具及び家財道具」（同 20.0%増）及び第 3 位の「繊維及びその製品」が同 2 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 13.5%増の 3.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.9%）。年計では、前年比 2 年ぶりの減少となる 2.5%減の 35.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.5%）。

復航の品目別荷動き量

■ 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の**「紙、板紙類及びその製品」**は、前年比 4 ヶ月連続の増加となる 3.1%増の 11.2 万 TEU（全体に占めるシェア 22.2%）。

■ 第 2 位の**「ペットフード及び動物用飼料」**は、前年比 3 ヶ月連続で 40%を超える増加となる 52.5%増の 5.1 万 TEU（全体に占めるシェア 10.1%）。

■ 第 3 位の**「家具及び家財道具」**は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 3.1%減の 2.5 万 TEU（全体に占めるシェア 5.0%）。

■ 第 4 位の**「木材及びその製品」**は、前月比 2 ヶ月ぶりの減少となる 18.6%減の 2.2 万 TEU（全体に占めるシェア 4.3%）。

■ 第 5 位の**「繊維及びその製品」**は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 15.6%減の 2.0 万 TEU（全体に占めるシェア 4.0%）。

■ 寄与度からみると、**「採油用の種及び油脂」**（寄与度▲2.9%）、**「木材及びその製品」**（同▲0.9%）、**「繊維及びその製品」**（同▲0.7%）、**「金属スクラップ」**（同▲0.6%）などの貨物が減少の要因となった。ちなみに 10 位以外は▲4.0%。

表－2　復航：2015 年 12 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）	前月比（%）
1. 紙、板紙類及びその製品	112,235	3.1	0.6	22.2	3.3
2. ペットフード及び動物用飼料	51,190	52.5	3.3	10.1	▲2.1
3. 家具及び家財道具	25,473	▲3.1	▲0.2	5.0	5.1
4. 木材及びその製品	21,582	▲18.6	▲0.9	4.3	▲36.3
5. 繊維及びその製品	20,155	▲15.6	▲0.7	4.0	24.5
6. 採油用の種及び油脂	17,759	▲46.8	▲2.9	3.5	▲37.9
7. 肉及びその調整品	15,845	▲13.5	▲0.5	3.1	▲6.0
8. レジン等の合成樹脂	15,686	9.1	0.2	3.1	6.9
9. 金属スクラップ	15,068	▲18.3	▲0.6	3.0	20.7
10. 果物類	11,579	▲11.6	▲0.3	2.3	▲15.9

往復航インバランス

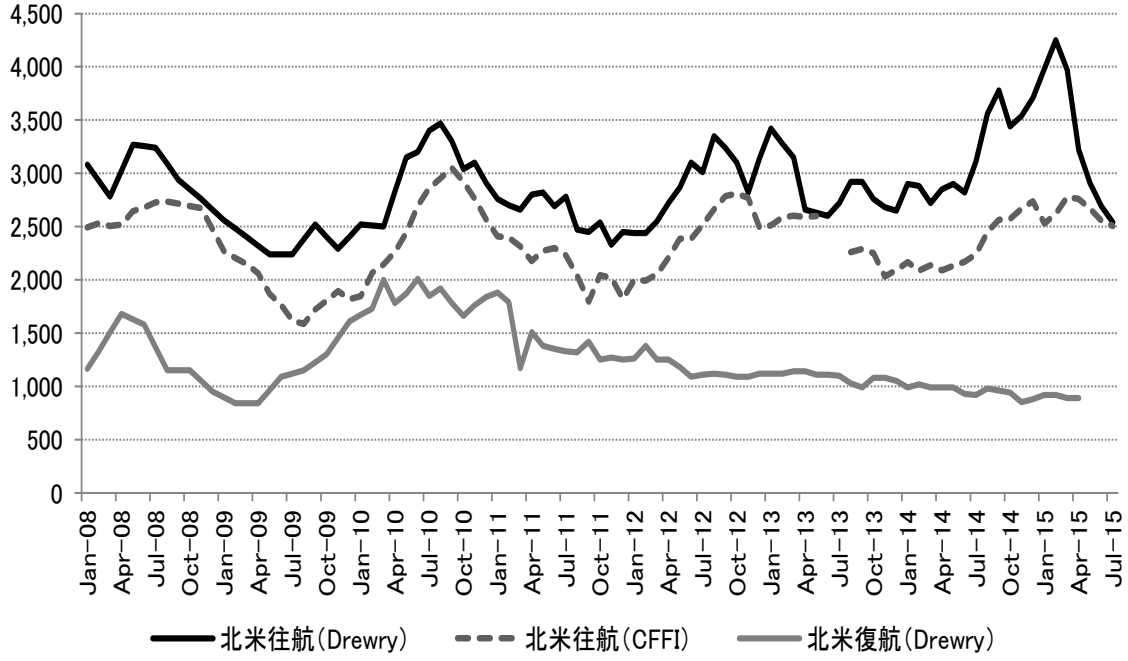
■ 12 月のインバランス（往航を 100 とした場合の復航の比率）は、前月比 0.2 ポイント悪化となる 43.2%。インバランスを国・地域別に捉えると日本 100.4%、韓国 79.1%、台湾 93.7%、ASEAN 46.5%、南アジア 69.8%などであり、インバランスに最も影響を与える中国＋香港は 30.3%。

運賃指数

■ 北米往航（アジアから米国）：運賃は 2 月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は 9 月以降下落傾向が続く。2016 年初めの運賃修復で運賃は一時的に上昇したものの直近では反落。

■ 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は 3 月以降上昇も、6 月以降下落。運賃は低水準で推移。

図－１　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013 年 1 月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2 月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3 月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4 月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5 月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6 月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7 月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8 月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9 月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10 月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11 月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12 月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5

表－4　船社別輸送量シェア（%）

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年
1	MAERSK	9.84	9.89	8.22
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.57
3	MSC	9.05	8.76	8.43
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.46
5	HANJIN	7.59	7.13	7.64
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.67
7	OOCL	5.65	5.85	6.29
8	NYK	4.75	5.70	6.79
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.19
10	K LINE	5.65	5.63	5.75
11	YANG MING	5.51	5.49	5.01
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.30
13	MOL	4.26	4.66	5.10
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97
	OTHERS	4.25	5.11	5.52
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

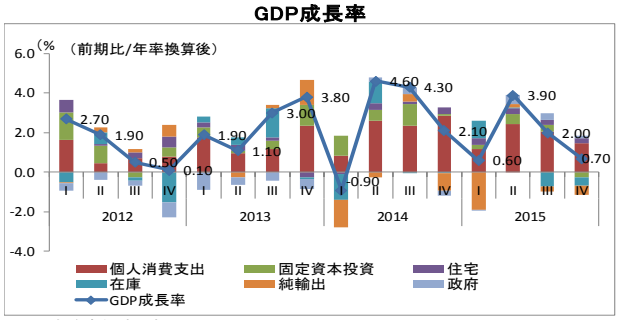
（注）：単位は%、2014 年（確定値）を基準とした順位。2015 年は暫定値。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年2月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

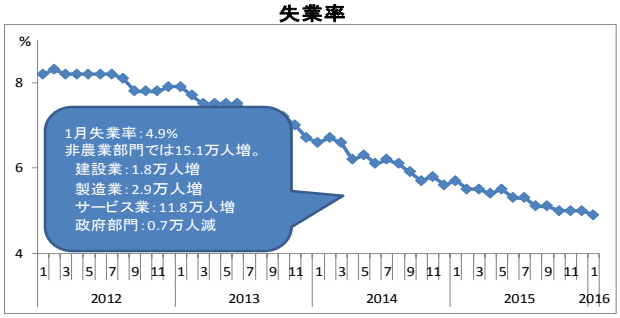
◆2015年第4四半期GDP（速報値）は0.7%。民間投資（住宅除く）は13四半期ぶりのマイナスに。
個人消費、住宅投資、政府支出が牽引。
◆1月の失業率は4.9%に。非農業部門全体では15.1万人雇用増。建設業、製造業、サービス業はプラスに。
鉱業、政府部門はマイナスに。
◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。12月は前月比4か月連続のマイナスとなった。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、
約6年5か月ぶりの安値を記録。
◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きくなった。
◆12月の小売売上高は前月比0.1%減で3か月ぶりのマイナス。家財・建材、自動車はプラスに。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）　修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1月は金利据置。次回FOMC定例会は3月15-16日。

GDP成長率



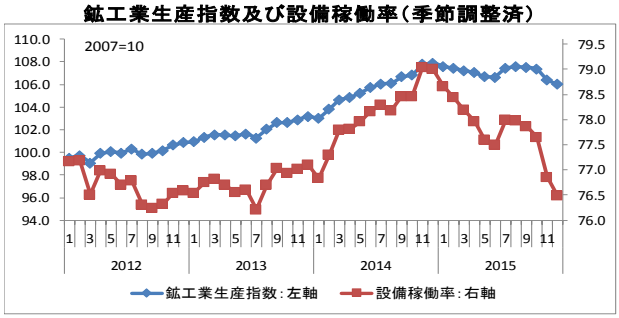
（米国商務省経済分析局）

失業率



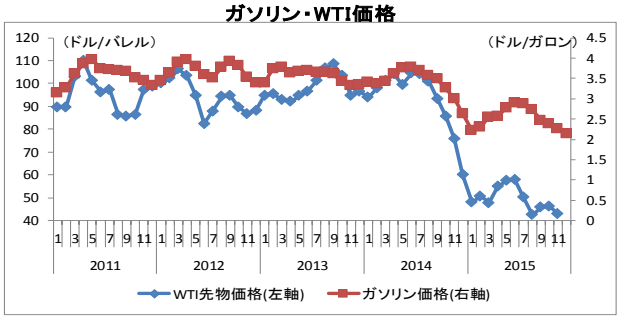
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



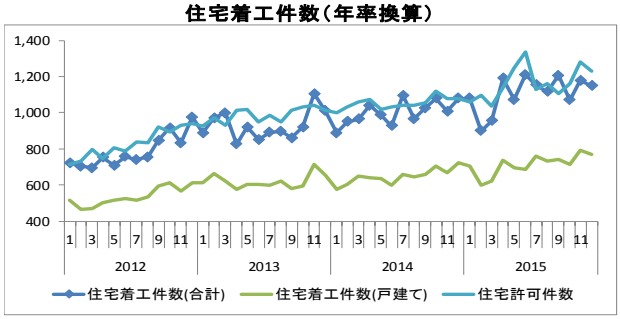
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



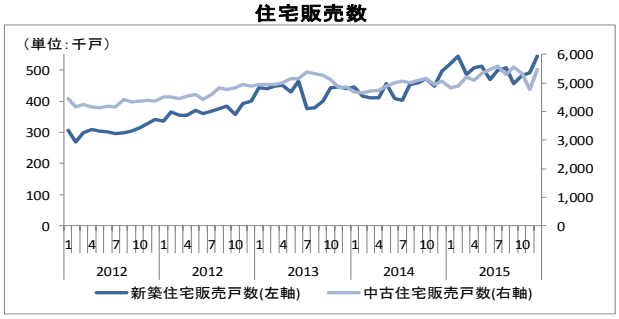
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



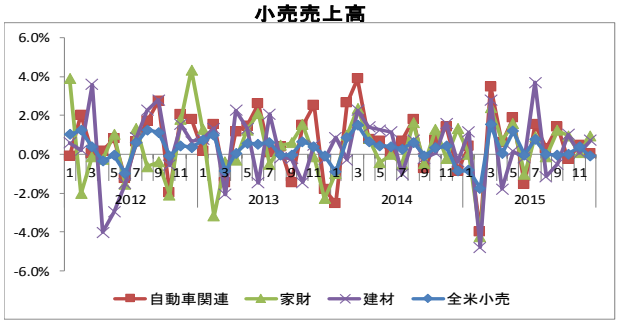
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



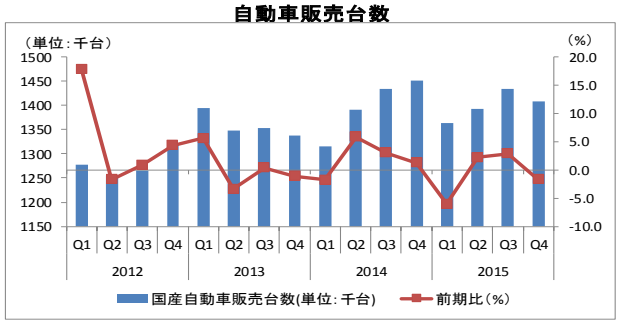
（米国商務省センサス局）

小売売上高



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）